

市職員の給与などをお知らせします

▶職員課 ☎042-460-9813

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B/A)	(参考)3年度人件費比率
4年度	205,943人	83,529,956千円	3,115,824千円	10,826,347千円	13.0%	13.0%

※人口は、令和5年3月31日現在の人数です。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
4年度	951人	3,429,883千円	1,272,122千円	1,548,073千円	6,250,078千円	6,572千円

※職員手当には、退職手当は含みません。

※職員数は、令和4年4月1日現在の人数です。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(令和5年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	302,261円	428,391円	40.6歳	305,862円	369,808円	56.8歳
東京都	316,277円	451,385円	42.4歳	287,646円	388,055円	50.5歳

※「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当・地域手当・住居手当・時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	西東京市	東京都	国
一般行政職	大学卒	187,900円	総合職 189,700円
			一般職 185,200円
	高校卒	152,200円	154,600円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒 253,334円	300,287円	339,346円
	高校卒 206,950円	260,633円	303,300円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。

※中途採用者は採用以前の前歴を換算し、加味したものです。

※経験年数に該当職員がない場合、その階層に加えて近似の階層も含み、平均を算出します。

※技能労務職は、少人数のため表示していません。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	部次長・課長	課長補佐・係長	主任	主事	
職員数(人)	17	51	187	133	310	698
構成比(%)	2.4	7.3	26.8	19.1	44.4	100.0
1年前構成比(%)	2.5	7.9	30.1	16.3	43.2	100.0
5年前構成比(%)	3.6	8.1	29.1	19.0	40.2	100.0

(7) ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。当市における一般行政職の給与水準は、令和4年4月1日現在で98.8(前年は99.5)となっています。

(8) 定員適正化計画

西東京市第4次行財政改革大綱に基づき、令和2年4月に第5次定員適正化計画を策定し、引き続き定員適正化に取り組み、効率的な行政運営を目指します。

(9) 職員手当の状況

区分	西東京市		国			
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当		
期末手当・勤勉手当(4年度)	6月期	1.200月分(0.675月分)	1.025月分(0.500月分)	6月期	1.200月分(0.675月分)	0.950月分(0.450月分)
	12月期	1.200月分(0.675月分)	1.125月分(0.550月分)	12月期	1.200月分(0.675月分)	1.050月分(0.500月分)
	計	4.550月分(2.400月分)		計	4.400月分(2.300月分)	

職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり
()は再任用職員に係る支給割合

区分	自己都合		勤奨・定年	
	勤続20年	勤続25年	勤続20年	勤続25年
退職手当	23.0月分	30.5月分	19.6695月分	24.586875月分
	43.0月分	43.0月分	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	43.0月分	最高限度額	47.709月分

そのほかの加算措置：定年前早期退職特例措置(2~20%加算) そのほかの加算措置：定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

区分	西東京市	
	全職種	
特殊勤務手当(4年度)	支給職員1人当たり平均支給年額	8,625円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	1%
	手当の種類(手当数)	4

代表的な手当の名称 支給額の多い手当 支給対象職員の多い手当 犬猫等死体処理手当

区分	西東京市の制度		国の制度	
	支給総額	地域手当(5年4月1日現在)	支給対象地域	全市域
時間外勤務手当(4年度)	532,120千円		支給率	15.0%
	職員1人当たり支給年額	550千円	支給対象職員数	1,079人
			国の制度(支給率)	15.0%
			支給対象職員1人当たり平均支給年額(4年度)	544,243円

区分	西東京市の制度		国の制度	
	子	9,000円	子	10,000円
扶養手当	その他扶養親族	6,000円	その他扶養親族	6,500円
	特定期間の加算	4,000円	特定期間の加算	5,000円
住居手当	年度末年齢35歳未満の借家・借間居住者である世帯主等	15,000円	賃貸住宅 支給限度額	28,000円
通勤手当	交通機関 1カ月当たりの支給限度額	55,000円	交通機関 1カ月当たりの支給限度額	55,000円
	交通用具 通勤距離に応じて支給		交通用具 通勤距離に応じて支給	

(10) 特別職の報酬などの状況

(令和5年4月1日現在)

区分	給料月額など	
市長	970,000円	(4年度支給割合) 6月期 2.225月分 12月期 2.225月分 計 4.450月分
副市長	860,000円	
教育長	763,000円	
常勤監査委員	666,000円	
議長	614,000円	
副議長	549,000円	
議員	517,000円	

※期末手当に関して、加算措置(20%)があります。

(11) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	部門	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由
		3年度	4年度		
一般行政部門	議会	11	11	0	
	総務	223	221	▲2	欠員不補充
	税務	68	67	▲1	欠員不補充
	労働	1	1	0	
	農水	4	4	0	
	商工	5	6	▲1	その他
	土木	84	83	▲1	その他
	民生	369	367	▲2	子ども子育て支援関連
	衛生	63	66	▲3	新型コロナウイルス関連
	小計	828	826	▲2	
特別行政部門	教育	126	125	▲1	その他
	小計	126	125	▲1	
公営企業会計部門	下水道	10	11	▲1	その他
	その他	53	50	▲3	欠員不補充
	小計	63	61	▲2	
合計		1,017	1,012	▲5	

※職員数は、一般職に属する職員数で、会計年度任用職員および再任用短時間勤務職員を除きます。

人事行政の運営などの状況の公表に関する条例報告事項

条例に基づき、下記の事項を公表しています。詳細は市庁舎5階の情報公開コーナー(田無庁舎5階)をご覧ください。▶職員課 ☎042-460-9813

1 職員の任免および職員数に関する状況

- 職員の任免の状況：採用者数・退職者数・職員数
- 昇任者数
- 部門別職員数の状況と主な増減理由
- 年齢別職員構成の状況
- 職員数の推移

2 職員の給与に関する状況

- 人件費の状況(普通会計決算)
- 職員給与費の状況(普通会計決算)
- ラスパイレス指数の状況
- 給与制度の総合的見直しの実施状況
- 職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況
- 職員の初任給の状況
- 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況
- 一般行政職の級別職員数・給料表の状況

(9) 昇給への勤務成績の反映状況

- 職員手当の状況
- 特別職の報酬などの状況

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

- 勤務時間・休憩時間の状況
- 年次有給休暇の取得状況
- 病気休暇・介護休暇・介護時間の取得状況
- 育児休業などの取得状況
- 自己啓発等休業の取得状況
- 修学部分休業の取得状況
- 配偶者同行休業の取得状況
- 特別休暇の制度

4 職員の分限および懲戒処分の状況

処分者数(処分事由別)

5 職員のサービスの状況

サービス上の違反者数

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

- 研修名・参加者数
- 勤務成績の評定の状況

7 職員の福祉および利益の保護の状況

- 職員の福祉
- 利益の保護の状況

8 職員の競争試験および選考の状況

- 採用試験：申込者数・受験者数・合格者数・採用者数
- 昇任試験：申込者数・受験者数・合格者数

9 退職職員の再就職状況

再就職の状況